

## 別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

## 事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月30日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
東レ株式会社  
代表取締役社長  
大矢 光雄  
(代理)常任理事 滋賀事業場長 清水 雄二滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)し、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東レ株式会社 代表取締役社長 大矢 光雄
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

## 1 事業者の概要

事業所の名称	東レ株式会社滋賀事業場					
事業所の所在地	滋賀県大津市園山一丁目1番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	1	2	※産業分類・細分類名称を記載 化学繊維製造業
事業の概要	合成繊維およびプラスチック製品の製造					
従業員の数	4059	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	17	台	空調設備	186	台
				照明設備	72733	台
				その他		

## 2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2027	年度			

## 3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

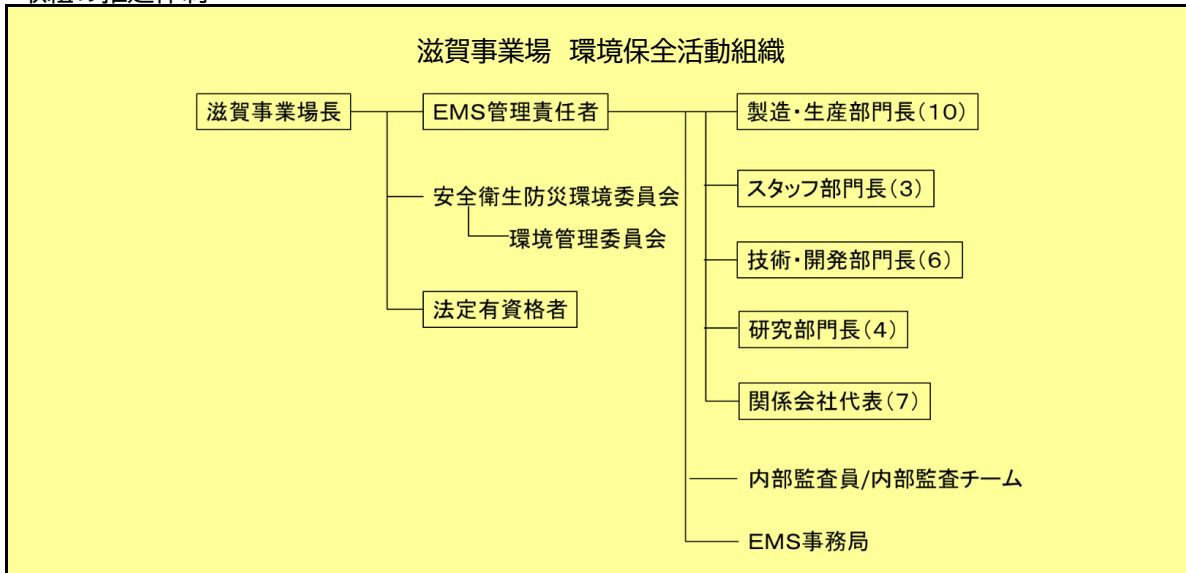
1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**〔環境理念〕**  
 安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り、環境保全を積極的に推進します

**〔環境方針〕**

1. 環境関連の法規制および事業場が同意した地域、お客様、その他の要求事項を順守します。
2. 事業活動による環境負荷を低減するため、化学物質管理強化、省エネルギー、廃棄物の削減などに取り組むと共に、環境保全に貢献できる製品やサービスの提供を目指します。
3. 環境目標を設定し、定期的に見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的な改善を図ります。
4. 琵琶湖からの恵みを受ける地域であることを認識し、水質維持管理に努めます。また、地域に根差した緑地整備に努め、積極的に環境保全活動へ参画します。  
 これらを通じ、地域の生物多様性の推進に貢献します。
5. この環境方針は、事業場で働く人々に周知徹底するとともに、一般に公開します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入については、過去から計画的に積極的な取組みを行っている。

1. 製造プロセス見直し(乾燥方法、加熱温度、無人継続運転など)

2. ガスコージェネレーション設備導入

3. 熱源用役変更(蒸気から電気)

4. 空調設備の用役変更(蒸気から電気)

5. インバータ制御機器への更新

6. 高効率冷凍機への更新

7. 空気圧縮機の省電力タイプへの更新

8. LED照明導入

9. 給湯設備のタイマー運転制御化

10. 省エネデータベースを作成、情報共有化

上記の活動の結果、温室効果ガスの排出削減目標である1990年度比10%削減を達成している。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	温調機No.1, 2 スプレーポンプ停機 【61t-CO <sub>2</sub> /年削減】	2024年度	実施済
2	運用改善	廃液処理工場の変更による蒸気使用量の削減 【213t-CO <sub>2</sub> /年削減】	2024年度	実施済
3	プロセス改善	20kドレン再利用による電力量削減 【290t-CO <sub>2</sub> /年削減】	2025年度	実施中
4	運用改善	冬季陽圧装置休転 【61t-CO <sub>2</sub> /年削減】	2025年度	実施中
5	運用改善	L-12用コンプレッサー設定圧力の見直し 【45t-CO <sub>2</sub> /年削減】	2025年度	実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善を目標とし達成を目指します。</p> <p>原単位の考え方は次の通りです。 エネルギー使用量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。 換算生産量: 単位の違う製品(例:tやm<sup>2</sup>等)を単位を統一するために換算した生産量。</p> <p style="text-align: center;">『 エネルギー使用量(原油換算kl) 原単位 <math>\frac{\text{換算生産量(千t)}{\text{(生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値)}}</math> 』</p>	<p>省エネ目標および実績、CO<sub>2</sub>削減目標および実績についてフォローし、2024年度も省エネ目標を達成した。単年度の省エネ案件および中長期の省エネ案件共に、上記の活動の成果が得られ納得できる結果となった。 今後も省エネを推進することで、それに伴うCO<sub>2</sub>削減に向け活動を続ける。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度	(R10)年度
原油換算エネルギー使用量	KL 38,536	36,481				
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub> 66,170	66,681				
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 66,170	66,681				
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移	1,503	1,461				

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	事業場建屋への太陽光発電システムの導入	R4～R12年	事業場内に611kWの太陽光発電設備を新たに建設中(令和7年中に発電開始予定)
2	水素混焼可能なCO <sub>2</sub> エレーションシステムの導入	R5年～	設置完了し、R6年1月より運用を開始した水素混焼について検討中
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	水素混焼可能なCO <sub>2</sub> エレーションシステムを導入し、水素混焼率を段階的に引き上げる。
2	引き続き工場、研究地区の建屋屋上等への太陽光発電システムの導入を推進する。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	276 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度	(R10)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	38,378	449,018			
上記のうち自家消費量	kWh	38,378	449,018			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
東レグループCSRレポート(毎年発行)にて報告。 東レHP CSR・環境ページ <a href="http://www.toray.co.jp/csr/index.html">http://www.toray.co.jp/csr/index.html</a> <a href="https://www.toray.co.jp/sustainability/download/">https://www.toray.co.jp/sustainability/download/</a> 東レグループ全体での取り組み活動内容。	東レグループCSRレポート2024にて報告。 東レHP CSRレポート <a href="https://www.toray.co.jp/sustainability/download/">https://www.toray.co.jp/sustainability/download/</a> ※東レG全体での取り組み活動内容を報告している。
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	GHG排出量売上高・売上収益原単位 2022年度実績で2013年度比35%削減

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
同上

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
東レGとしてGHG排出量売上高・売上収益原単位を2030年度までに2013年度比50%以上削減を目標に掲げており、石炭→都市ガスへの燃料転換、再生可能エネルギーの導入等を計画している。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
東レグループCSRレポート2024にて報告。 東レHP CSRレポート <a href="https://www.toray.co.jp/sustainability/download/">https://www.toray.co.jp/sustainability/download/</a>